

注3

大学番号：国066

[令和元年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

山口大学大学院 教育学研究科 学校臨床心理学専攻

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人山口大学

令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務企画部企画・評価課

職名・氏名 企画係長 オオシマ ユウスケ
大島 祐輔

電話番号 083-933-5916

（夜間） 083-933-5916

F A X 083-933-5013

e-mail sh041@yamaguchi-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜学校臨床心理学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人山口大学

(2) 大学名

山口大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒753-8511
山口県山口市吉田1677番地1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(オカ マサアキ) 岡 正朗 (平成26年4月)		
研究科長	(タン ノブスケ) 丹 信介 (平成29年4月)		
専攻長	(キヤ ヒデカツ) 木谷 秀勝 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
教育学研究科 学校臨床心理学専攻 修士(教育学)	教育学・保育学 関係	2 年	7 人	0 年次 人	14 人	基礎となる学部： 教育学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告 年度までの平均 入学定員超過 率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	7 (-) [-]	-	7 (-) [-]	-	0.78倍	- 倍	
志願者数	6 (-) [-]	-	8 (-) [-]	-			
受験者数	6 (-) [-]	-	8 (-) [-]	-			
合格者数	5 (-) [-]	-	8 (-) [-]	-			
B 入学者数	4 (-) [-]	-	7 (-) [-]	-			
入学定員超過率 B/A	0.57		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	4 [-] (-)	- [-] (-)	7 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		4 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次	/		/		
4年次	/		/		
計	4 [-] (-)		11 [-] (-)		

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	4人	0人	令和元年度	0人	0人	
令和2年度	11人	0人	令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 学校臨床心理学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学校教育に関する科目	教育哲学特論	1前		2				1				
	教育史特論	1前		2		1						
	教育方法学特論	1後		2			1					
	教育社会学特論	1後		2			1					
	国際理解教育特論	1前		2		1						
	教育心理学特論	1後		2			1					
	教育心理学特論演習	1後		2								兼1
	小計(7科目)	-	0	14	0	2	2	2	0	0	0	兼1
学校教育実践科目	学校教育総合研究Ⅰ	1前		2		2	4					
	学校教育総合研究Ⅱ	1後		2		2	2					
	学校教育実践研究	2前		2		2	2					
	小計(3科目)	-	6	0	0	2	4	0	0	0	0	
臨床研究に関する科目	発達心理学特論	1後		2			1					
	人格心理学特論	1前		2								兼1
	社会心理学特論	1後		2								兼1
	心理学研究法特論	1前		2		1						
	心理統計法演習	1前		2								兼1
	家族心理学特論	2前		2		1						
	小計(6科目)	-	0	12	0	0	2	0	0	0	0	兼2
臨床実践の基礎に関する科目	特別支援教育コーディネーター校内実践論	2前		2								兼2
	心理療法特論	1後		2			1					
	臨床心理地域援助特論	1後		2			1					
	臨床心理学特論Ⅰ	1前		2		1						
	臨床心理学特論Ⅱ	1後		2			1					
	臨床心理査定演習Ⅰ	1前		2		1						
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後		2		1						
	臨床心理面接特論Ⅰ	1後		2		1						
	臨床心理面接特論Ⅱ	2前		2			1					
	臨床心理基礎実習	1前・後		2		2	2					兼1
	臨床心理実習	2前・後		2		2	2					兼1
	精神医学特論	1後		2								兼1
小計(12科目)	-	0	24	0	2	2	0	0	0	0	兼4	
課題研究	1・2前・後	4			2	4						
小計(1科目)	-	4	0	0	2	4	0	0	0	0		
合計(29科目)	-	10	50	0	4	5	2	0	0	0	兼5	
卒業要件及び履修方法												
必修科目及び選択科目から30単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学校教育に関する科目	教育哲学特論	1前		2								兼1
	教育史特論	1前		2		1						
	教育方法学特論	1後		2			1					兼1
	教育社会学特論	1後		2			1					
	国際理解教育特論	1前		2		1						
	教育心理学特論	1後		2			1					
	教育心理学特論演習	1後		2								兼1
	小計(7科目)	-	0	14	0	2	2	0	0	0	0	兼3
学校教育実践科目	学校教育総合研究Ⅰ	1前		2		2	4					
	学校教育総合研究Ⅱ	1後		2		2	2					
	学校教育実践研究	2前		2		2	2					
	小計(3科目)	-	6	0	0	2	4	0	0	0	0	
臨床研究に関する科目	発達心理学特論	1後		2			1					
	人格心理学特論	1前		2								兼1
	社会心理学特論	1後		2								兼1
	心理学研究法特論	1前		2		1						
	心理統計法演習	1前		2								兼1
	家族心理学特論	2前		2		1						
	小計(6科目)	-	0	12	0	0	2	0	0	0	0	兼3
臨床実践の基礎に関する科目	特別支援教育コーディネーター校内実践論	2前		2								兼2
	心理療法特論	1後		2			1					
	臨床心理地域援助特論	1後		2			1					
	臨床心理学特論Ⅰ	1前		2		1						
	臨床心理学特論Ⅱ	1後		2			1					
	臨床心理査定演習Ⅰ	1前		2		1						
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後		2		1						
	臨床心理面接特論Ⅰ	1後		2		1						
	臨床心理面接特論Ⅱ	2前		2			1					
	臨床心理基礎実習	1前・後		2		2	2					兼1
	臨床心理実習	2前・後		2		2	2					兼1
	精神医学特論	1後		2								兼1
小計(12科目)	-	0	24	0	2	2	0	0	0	0	兼4	
課題研究	1・2前・後	4			2	4						
小計(1科目)	-	4	0	0	2	4	0	0	0	0		
合計(29科目)	-	10	50	0	4	5	0	0	0	0	兼8	
卒業要件及び履修方法												
必修科目及び選択科目から30単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学校教育に関する科目	教育哲学特論	1前		2				1				
	教育史特論	1前		2		1						
	教育方法学特論	1後		2				1				
	教育社会学特論	1後		2			1					
	国際理解教育特論	1前		2		1						
	教育心理学特論	1後		2			1					
	教育心理学特論演習	1後		2								兼1
	小計(7科目)	-	0	14	0	2	2	2	0	0		兼1
学校教育実践科目	学校教育総合研究Ⅰ	1前	2			2	4					
	学校教育総合研究Ⅱ	1後	2			2	2					
	学校教育実践研究	2前	2			2	2					
	小計(3科目)	-	6	0	0	2	4	0	0	0		0
臨床研究に関する科目	発達心理学特論	1後		2				1				
	人格心理学特論	1前		2								兼1
	社会心理学特論	1後		2								兼1
	心理学研究法特論	1前		2			1					
	心理統計法演習	1前		2								兼1
	家族心理学特論	2前		2			1					
	小計(6科目)	-	0	12	0	0	2	0	0	0		兼3
臨床実践の基礎に関する科目	特別支援教育コーディネーター校内実践論	2前		2								兼2
	心理療法特論	1後		2			1					
	臨床心理地域援助特論	1後		2			1					
	臨床心理学特論Ⅰ	1前		2		1						
	臨床心理学特論Ⅱ	1後		2			1					
	臨床心理査定演習Ⅰ	1前		2		1						
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後		2		1						
	臨床心理面接特論Ⅰ	1後		2		1						
	臨床心理面接特論Ⅱ	2前		2			1					
	臨床心理基礎実習	1前・後		2		2	2					兼1
	臨床心理実習	2前・後		2		2	2					兼1
	精神医学特論	1後		2								兼1
小計(12科目)	-	0	24	0	2	2	0	0	0		兼4	
課題研究	1・2前・後	4			2	4						
小計(1科目)	-	4	0	0	2	4	0	0	0			
合計(29科目)	-	10	50	0	4	5	2	0	0		兼6	
卒業要件及び履修方法												
必修科目及び選択科目から30単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・教育効果を高めるため、「臨床研究に関する科目」の兼担・兼任教員の配置を「兼2」から「兼3」に変更。

【令和2年度】

- ・鈴木講師辞任に伴い、「教育哲学特論」の専任教員等の配置を「講師1」から「兼1」に変更。
- ・熊井講師准教授昇任に伴い、「教育方法学特論」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・田中准教授辞任に伴い、「教育社会学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	25 科目	0 科目	29 科目	4 科目 [0]	25 科目 [0]	0 科目 [0]	29 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{29} = \boxed{0\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校地等の用途変更による区分の変更 (2)		
	校舎敷地	413,643 360,369 389,604 389,380 m ²	0 m ²	0 m ²	413,643 360,369 389,604 389,380 m ²			
	運動場用地	127,053 m ²	0 m ²	0 m ²	127,053 m ²			
	小 計	540,696 487,422 516,657 516,433 m ²	0 m ²	0 m ²	540,696 487,422 516,657 516,433 m ²			
	そ の 他	64,370 117,644 456,076 456,300 m ²	0 m ²	0 m ²	64,370 117,644 456,076 456,300 m ²			
	合 計	605,066 972,733 m ²	0 m ²	0 m ²	605,066 972,733 m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	未算入分を計上した ことによる変更 (2)			
	391,082 212,213 212,224 m ² (391,082 212,213 212,224 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	391,082 212,213 212,224 m ² (391,082 212,213 212,224 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	103 111 114 室	702 692 705 室	787 843 860 室	5 室 (補助職員 0人)	1 室 (補助職員 0人)	建物新営・改修及び 用途変更によるもの (2)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		(例) 令和2年3月 専任准教授1名、講師1名 辞任のため(2)		
	教育学研究科学校臨床心理学専攻			9 11 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体での共用分 を含む 教育研究の充実及び 購入計画の見直し等 による変更(2)	
		[うち外国書]	[うち外国書]					電子ジャーナル
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	教育学研究科 学校臨床心理学 専攻	1,614,196 [468,286] 1,623,875 [470,701] 1,628,389 [470,925] 1,634,986 [470,240] (1,614,196 [468,286]) (1,623,875 [470,701]) (1,628,389 [470,925]) (1,634,986 [470,240])	41,438 [16,319] 30,991 [9,885] 31,380 [9,924] 31,973 [10,001] (41,438 [16,319]) (30,991 [9,885]) (31,380 [9,924]) (31,973 [10,001])	10,217 [6,056] 7,415 [6,152] 7,346 [6,006] 5,802 [4,327] (10,217 [6,056]) (7,415 [6,152]) (7,346 [6,006]) (5,802 [4,327])	3,773 3,336 3,257 3,329 (3,773) (3,336) (3,257) (3,329)	16 153 151 (16) (153) (151)		0 0 0 0 (0)
	計	1,614,196 [468,286] 1,623,875 [470,701] 1,628,389 [470,925] 1,634,986 [470,240] (1,614,196 [468,286]) (1,623,875 [470,701]) (1,628,389 [470,925]) (1,634,986 [470,240])	41,438 [16,319] 30,991 [9,885] 31,380 [9,924] 31,973 [10,001] (41,438 [16,319]) (30,991 [9,885]) (31,380 [9,924]) (31,973 [10,001])	10,217 [6,056] 7,415 [6,152] 7,346 [6,006] 5,802 [4,327] (10,217 [6,056]) (7,415 [6,152]) (7,346 [6,006]) (5,802 [4,327])	3,773 3,336 3,257 3,329 (3,773) (3,336) (3,257) (3,329)	16 153 151 (16) (153) (151)		0 0 0 0 (0)
(6) 図 書 館	面 積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数	大学全体				
	13,062m ²	1,590 席	1,501,056 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	6,956 m ²	陸上競技場, 野球場, サッカ一場 他						
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	山 口 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
【学部】											
人文学部											
人文学科	4	185	-	740	学士 (文学)	1.07	1.03	-	平成28	山口県山口市 吉田1677番地1	平成28年度 学生募集停止 平成28年度 学生募集停止
人文社会学科	4	-	-	-	学士 (文学)	-	-	-	平成5	同上	
言語文化学科	4	-	-	-	学士 (文学)	-	-	-	平成5	同上	
教育学部											
学校教育教員養成課程	4	180	-	720	学士 (教育学)	1.05	1.05	-	平成10	山口県山口市 吉田1677番地1	
経済学部	4	345	-	1380	-	1.02	1.02	-	-	-	
経済学科	4	130	-	520	学士 (経済学)	-	-	-	昭和24	山口県山口市 吉田1677番地1	平成27年度 学生募集停止 平成27年度 学生募集停止
経営学科	4	165	-	660	学士 (経済学)	-	-	-	昭和24	同上	
国際経済学科	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	-	-	昭和52	同上	
経済法学科	4	-	-	-	学士 (法学)	-	-	-	昭和55	同上	
観光政策学科	4	50	-	200	学士 (経済学)	-	-	-	平成17	同上	
理学部	4	220	-	880	-	1.02	1.01	-	-	-	
数理科学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.04	1.02	-	平成7	山口県山口市 吉田1677番地1	
物理・情報科学科	4	60	-	240	学士 (理学)	1.02	1.00	-	平成18	同上	
生物・化学科	4	80	-	320	学士 (理学)	1.00	1.00	-	平成18	同上	
地球圏システム科学科	4	30	-	120	学士 (理学)	1.06	1.06	-	平成18	同上	
医学部	-	227	2年次 10	1172	-	1.00	1.00	-	-	-	
医学科	6	107	2年次 10	692	学士 (医学)	1.00	1.00	令和2	昭和39	山口県宇部市 南小串1丁目1番1号	定員変更 (17)
保健学科	4	120	-	480	学士 (看護学、保健学)	1.00	1.00	-	平成12	同上	
工学部	4	530	3年次 20	2160	-	1.03	1.01	-	-	-	
機械工学科	4	90	3年次 5	370	学士 (工学)	1.05	1.02	-	平成2	山口県宇部市常盤 台2丁目16番1号	
社会建設工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.03	1.00	-	平成2	同上	
応用化学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.01	1.04	-	平成19	同上	
電気電子工学科	4	80	3年次 5	330	学士 (工学)	1.04	1.01	-	平成2	同上	
知能情報工学科	4	80	3年次 10	340	学士 (工学)	1.02	1.00	-	平成19	同上	
感性デザイン工学科	4	55	-	220	学士 (工学)	1.01	1.00	-	平成8	同上	
循環環境工学科	4	55	-	220	学士 (工学)	1.05	1.00	-	平成19	同上	
農学部	4	100	-	400	-	1.04	1.04	-	-	-	
生物資源環境科学科	4	50	-	200	学士 (農学)	1.04	1.04	-	平成13	山口県山口市 吉田1677番地1	
生物機能科学科	4	50	-	200	学士 (農学)	1.04	1.04	-	平成13	同上	

共同獣医学部													
獣医学科	6	30	-	180	学士 (獣医学)	1.06	1.06	-	平成24	山口県山口市 吉田1677番地1			
国際総合科学部													
国際総合科学科	4	100	-	400	学士 (学術)	1.03	1.02	-	平成27	山口県山口市 吉田1677番地1			
[大学全体]	-	1917	2年次 10 3年次 20	8032	-	1.02	1.02	-	-	-			
【大学院】													
人文科学研究科 〔修士課程〕													
人文科学専攻	2	8	-	16	修士 (文学)	0.49	0.62	-	平成28	山口県山口市 吉田1677番地1			
教育学研究科 〔修士課程〕													
学校教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	-	平成3	山口県山口市 吉田1677番地1	令和元年度 学生募集停止		
教科教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	-	平成3	同上	令和元年度 学生募集停止		
学校臨床心理学専攻	2	7	-	14	修士 (教育学)	0.78	1.00	-	令和元	同上			
〔専門職学位課程〕													
教職実践高度化専攻	2	28	-	56	教職修士 (専門職)	0.64	0.64	-	令和元	同上			
経済学研究科 〔修士課程〕	2	26	-	52	-	0.78	0.46	-	-	-			
経済学専攻	2	16	-	32	修士 (経済学)	0.81	0.31	-	昭和50	山口県山口市 吉田1677番地1			
企業経営専攻	2	10	-	20	修士 (経済学)	0.75	0.70	-	平成7	同上			
医学系研究科 〔一貫制博士課程〕													
医学専攻	4	33	-	132	博士 (医学)	0.89	0.87	-	平成28	山口県宇部市 南小串1丁目1番1号			
システム統御医学系専攻	4	-	-	-	博士 (医学)	-	-	-	平成18	同上	平成28年度 学生募集停止		
情報解析医学系専攻	4	-	-	-	博士 (医学)	-	-	-	平成18	同上	平成28年度 学生募集停止		
〔博士前期課程〕													
保健学専攻	2	12	-	24	修士 (保健学)	0.99	0.83	-	平成17	同上			
〔博士後期課程〕													
応用医工学系専攻	3	-	-	-	博士 (医工学)	-	-	-	平成13	同上	平成28年度 学生募集停止		
応用分子生命科学系専攻	3	-	-	-	博士 (生命科学、学術)	-	-	-	平成18	同上	平成28年度 学生募集停止		
保健学専攻	3	5	-	15	博士 (保健学)	0.73	0.60	-	平成19	同上			
創成科学研究科 〔修士課程〕													
山口大学・カセサート大学 国際連携農学生命科学専攻	2	6	-	6	修士 (医学、生命科学)	0.33	0.33	-	令和2	山口県山口市 吉田1677番地1			
〔博士前期課程〕	2	440	-	886	-	0.90	0.91	-	-	-			
基盤科学系専攻	2	38	-	76	修士 (理学)	0.95	0.97	-	平成28	山口県山口市 吉田1677番地1			
地球圏生物物質科学系専攻	2	42	-	84	修士 (理学)	1.08	1.19	-	平成28	同上			
機械工学系専攻	2	60	-	120	修士 (工学)	1.04	0.93	-	平成28	山口県宇部市常盤 台2丁目16番1号			
建設環境系専攻	2	74	-	148	修士 (工学)	0.68	0.70	-	平成28	同上			

化学系専攻	2	83	-	166	修士 (工学, 学術)	0.89	0.89	-	平成28	山口県宇部市常盤 台2丁目16番1号	
電気電子情報系専攻	2	107	-	214	修士 (工学)	0.91	0.95	-	平成28	同上	
農学系専攻	2	36	-	78	修士 (農学, 生命科学)	0.89	0.91	-	平成28	山口県山口市 吉田1677番地1	
〔博士後期課程〕	3	44	-	132	-	0.77	0.54	-	-	-	
自然科学系専攻	3	7	-	21	博士 (理学, 学術)	0.71	0.28	-	平成28	山口県山口市 吉田1677番地1	
システム・デザイン工学系専攻	3	10	-	30	博士 (工学, 学術)	0.76	0.70	-	平成28	山口県宇部市常盤 台2丁目16番1号	
環境共生系専攻	3	12	-	36	博士 (工学, 学術)	1.10	0.83	-	平成28	同上	
物質工学系専攻	3	8	-	24	博士 (工学, 学術)	0.28	0.12	-	平成28	同上	
ライフサイエンス系専攻	3	7	-	21	博士 (工学, 生命科学, 学術)	0.85	0.57	-	平成28	同上	
理工学研究科											
〔博士後期課程〕											
自然科学基盤系専攻	3	-	-	-	博士 (理学, 工学, 学術)	-	-	-	平成18	山口県山口市 吉田1677番地1	平成28年度 学生募集停止
システム設計工学系専攻	3	-	-	-	博士 (工学, 学術)	-	-	-	平成18	山口県宇部市常盤 台2丁目16番1号	平成28年度 学生募集停止
東アジア研究科											
〔博士後期課程〕											
東アジア専攻	3	10	-	30	博士 (学術)	1.00	0.90	-	平成13	山口県山口市 吉田1677番地1	
技術経営研究科											
〔専門職学位課程〕											
技術経営専攻	2	15	-	30	技術経営 修士 (専門職)	1.13	0.86	-	平成17	山口県宇部市常盤 台2丁目16番1号	
連合獣医学研究科											
〔一貫制博士課程〕											
獣医学専攻	4	-	-	16	博士 (獣医学)	-	-	-	平成2	山口大学 山口県山口市吉田 1677番地1 鳥取大学 鳥取県鳥取市湖山町南 4丁目101 鹿児島大学 鹿児島県鹿児島市郡元 1丁目21番24号	令和元年度 学生募集停止
共同獣医学研究科											
〔一貫制博士課程〕											
獣医学専攻	4	6	-	18	博士 (獣医学)	1.27	1.00	-	平成30	山口大学 山口県山口市吉田 1677番地1 鹿児島大学 鹿児島県鹿児島市郡元 1丁目21番24号	
〔大学院全体〕	-	640	-	1427	-	0.92	0.84	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 学校臨床心理学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和元年度】

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	恒吉 徹三 <平成31年4月> 教育学修士
		臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習 学校教育総合研究Ⅰ 学校教育総合研究Ⅱ 学校教育実践研究 課題研究
専	教授	木谷 秀勝 <平成31年4月> 教育学修士
		臨床心理面接特論Ⅰ 臨床心理査定演習Ⅰ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習 学校教育総合研究Ⅰ 学校教育総合研究Ⅱ 学校教育実践研究 課題研究
専	教授	福田 修 <平成31年4月> 教育学修士 教育史特論
専	教授	石井 由理 <平成31年4月> Ph. D. (英国) 国際理解教育特論
専	准教授	小野 史典 <平成31年4月> 博士(心理学) 心理学研究法特論 教育心理学特論 学校教育総合研究Ⅰ 課題研究
専	准教授	押江 隆 <平成31年4月> 博士(心理学)
		臨床心理基礎実習 臨床心理実習 臨床心理地域援助特論 学校教育総合研究Ⅰ 学校教育総合研究Ⅱ 学校教育実践研究 課題研究
専	准教授	春日 由美 <平成31年4月> 博士(心理学)
		臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習 心理療法特論 学校教育総合研究Ⅰ 学校教育総合研究Ⅱ 学校教育実践研究 課題研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	恒吉 徹三 <平成31年4月> 教育学修士
		臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習 学校教育総合研究Ⅰ 学校教育総合研究Ⅱ 学校教育実践研究 課題研究
専	教授	木谷 秀勝 <平成31年4月> 教育学修士
		臨床心理面接特論Ⅰ 臨床心理査定演習Ⅰ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習 学校教育総合研究Ⅰ 学校教育総合研究Ⅱ 学校教育実践研究 課題研究
専	教授	福田 修 <平成31年4月> 教育学修士 教育史特論
専	教授	石井 由理 <平成31年4月> Ph. D. (英国) 国際理解教育特論
専	准教授	小野 史典 <平成31年4月> 博士(心理学) 心理学研究法特論 教育心理学特論 学校教育総合研究Ⅰ 課題研究
専	准教授	押江 隆 <平成31年4月> 博士(心理学)
		臨床心理基礎実習 臨床心理実習 臨床心理地域援助特論 学校教育総合研究Ⅰ 学校教育総合研究Ⅱ 学校教育実践研究 課題研究
専	准教授	春日 由美 <平成31年4月> 博士(心理学)
		臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習 心理療法特論 学校教育総合研究Ⅰ 学校教育総合研究Ⅱ 学校教育実践研究 課題研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	恒吉 徹三 <平成31年4月> 教育学修士
		臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習 学校教育総合研究Ⅰ 学校教育総合研究Ⅱ 学校教育実践研究 課題研究
専	教授	木谷 秀勝 <平成31年4月> 教育学修士
		臨床心理面接特論Ⅰ 臨床心理査定演習Ⅰ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習 学校教育総合研究Ⅰ 学校教育総合研究Ⅱ 学校教育実践研究 課題研究
専	教授	福田 修 <平成31年4月> 教育学修士 教育史特論
専	教授	石井 由理 <平成31年4月> Ph. D. (英国) 国際理解教育特論
専	准教授	小野 史典 <平成31年4月> 博士(心理学) 心理学研究法特論 教育心理学特論 学校教育総合研究Ⅰ 課題研究
専	准教授	押江 隆 <平成31年4月> 博士(心理学)
		臨床心理基礎実習 臨床心理実習 臨床心理地域援助特論 学校教育総合研究Ⅰ 学校教育総合研究Ⅱ 学校教育実践研究 課題研究
専	准教授	春日 由美 <平成31年4月> 博士(心理学)
		臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習 心理療法特論 学校教育総合研究Ⅰ 学校教育総合研究Ⅱ 学校教育実践研究 課題研究

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	沖林 洋平 <平成31年4月> 博士(教育学)
		発達心理学特論 家族心理学特論 学校教育総合研究 I 課題研究
専	准教授	田中 理絵 <平成31年4月> 博士(教育学)
		教育社会学特論
専	講師	鈴木 宏 <平成31年4月> 博士(教育学)
		教育哲学特論
専	講師	熊井 将太 <平成31年4月> 博士(教育学)
		教育方法学特論
兼任	教授	田邊 敏明 <平成31年4月> 文学修士
		教育心理学特論演習 人格心理学特論 臨床心理基礎実習 臨床心理実習
兼任	教授	松岡 勝彦 <平成31年4月> 博士(教育学)
		特別支援教育コーディネーター 校内実践論
兼任	准教授	須藤 邦彦 <平成31年4月> 博士(心理学)
		特別支援教育コーディネーター 校内実践論
兼任	教授	小林 隆児 <平成31年4月> 医学博士
		精神医学特論
兼任	准教授	小杉 考司 <平成31年4月>
		社会心理学特論 心理統計法演習

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	沖林 洋平 <平成31年4月> 博士(教育学)
		発達心理学特論 家族心理学特論 学校教育総合研究 I 課題研究
専	准教授	田中 理絵 <平成31年4月> 博士(教育学)
		教育社会学特論
専	講師	鈴木 宏 <平成31年4月> 博士(教育学)
		教育哲学特論
専	講師	熊井 将太 <平成31年4月> 博士(教育学)
		教育方法学特論
兼任	教授	田邊 敏明 <平成31年4月> 文学修士
		教育心理学特論演習 人格心理学特論 臨床心理基礎実習 臨床心理実習
兼任	教授	松岡 勝彦 <平成31年4月> 博士(教育学)
		特別支援教育コーディネーター 校内実践論
兼任	准教授	須藤 邦彦 <平成31年4月> 博士(心理学)
		特別支援教育コーディネーター 校内実践論
兼任	講師	三木 浩司 <平成31年4月> 医学博士
		精神医学特論
兼任	准教授	小杉 考司 <平成31年4月>
		社会心理学特論
兼任	講師	五十嵐 亮 <平成31年4月>
		心理統計法演習

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	沖林 洋平 <平成31年4月> 博士(教育学)
		発達心理学特論 家族心理学特論 学校教育総合研究 I 課題研究
専	准教授	新規採用予定 <令和2年10月> -
専	准教授	熊井 将太 <平成31年4月> 博士(教育学)
		教育方法学特論
兼任	教授	田邊 敏明 <平成31年4月> 文学修士
		教育心理学特論演習 人格心理学特論 臨床心理基礎実習 臨床心理実習
兼任	教授	高橋 征仁 <令和2年4月> 文学修士
		教育社会学特論
兼任	教授	松岡 勝彦 <平成31年4月> 博士(教育学)
		特別支援教育コーディネーター 校内実践論
兼任	准教授	須藤 邦彦 <平成31年4月> 博士(心理学)
		特別支援教育コーディネーター 校内実践論
兼任	講師	三木 浩司 <平成31年4月> 医学博士
		精神医学特論
兼任	准教授	小杉 考司 <平成31年4月>
		社会心理学特論
兼任	講師	五十嵐 亮 <平成31年4月>
		心理統計法演習

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

【令和元年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

【令和2年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	鈴木 宏 <令和2年4月> 教育哲学特論

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・平成31年4月兼任教員の変更に伴い、三木講師就任。
- ・平成31年4月兼任教員の担当授業科目の変更に伴い、五十嵐講師就任。

【令和2年度】

- ・令和2年3月中准教授辞任に伴い、令和2年4月兼任教員として高橋教授就任。
- ・令和2年3月鈴木講師辞任、令和2年10月に専任教員採用予定で公募中、なお鈴木講師は令和2年4月から兼任教員として授業科目を担当。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6 名	4 名	4 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況											
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')						
4	5	2	0	11	0	4	4	1	0	9	0						
(4)	(5)	(2)	(0)	(11)	0												
研究指導教員数			研究指導補助教員数			講義のみ担当の教員数			研究指導教員数			研究指導補助教員数			講義のみ担当の教員数		
6			5			0			6			3			0		
(6)			(5)			(0)			(6)			(3)			(0)		
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画											
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')						
4	5	1	0	10	0	4	5	1	0	10	0						
[0]	[0]	[Δ1]	[0]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[0]	[Δ1]	[0]						
研究指導教員数			研究指導補助教員数			講義のみ担当の教員数			研究指導教員数			研究指導補助教員数			講義のみ担当の教員数		
6			4			0			6			4			0		
[0]			[Δ1]			[0]			[0]			[Δ1]			[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、 定年を延長して採用している 教員数	完成年度時(上記(C))の教員うち、 定年を延長して採用する 教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{11} = \boxed{90.9} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
		該当なし									
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	准教授	田中 理絵	R2.3	選択	教育社会学特論	②	R2.3.31付けで他機関へ転出のため辞任(2)				
2	講師	鈴木 宏	R2.3	選択	教育哲学特論	②	R2.3.31付けで他機関へ転出のため辞任(2)				
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
2	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	2	科目	選択	0	科目	選択	2	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	2	科目	計	0	科目	計	2	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
2	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	2	科目	選択	0	科目	選択	2	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	2	科目	計	0	科目	計	2	科目	

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{2}{11} = 18.18 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>「大学の所見」 辞任した教員の担当科目については、兼任及び兼任教員が担当することで授業に支障はない。 また、専任教員の後任補充については、令和2年10月及び令和3年4月に各1名採用予定で公募中である。</p> <p>「学生への周知方法」 学生へは、履修の手引き及びホームページにより周知した。</p>

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
設 置 時 (平成31年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 学校臨床心理学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
臨床心理実習の実施	臨床心理実習に関しては、新型コロナウイルスの影響により、山口県精神保健福祉センターでの実習が中止となり、市内の中学校での実習については、延期となっている。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校臨床心理学専修会議 ・臨床心理センター運営会議 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校臨床心理学専修会議（月1回程度開催） 教育学研究科の教員7名が参加 ・臨床心理センター運営会議（学校臨床心理学専修会議終了後毎回実施） <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専修の運営に関する重要事項、授業運営に関わる事項、配慮の必要な学生についての情報共有、臨床実習の運営に関する事項の検討等。 ・地域住民を対象とする心理教育相談、臨床心理学に関する研究、本大学院生の教育・訓練・実習の検討等。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校臨床心理学専修における共有課題について協議 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校臨床心理学専修の教員が参加し、協議を行う。（月1回程度） <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年5月29日：大学教育機構との意見交換に伴う検討等（教員6名出席） ・令和元年7月31日：学外での臨床実習の調整等（教員6名出席） ・令和元年9月4日：大学院入試の試験作成等（教員7名出席） ・令和元年10月9日：大学院入試の役割分担等（教員7名出席） ・令和元年10月29日：大学院入試に関する合否判定会議等（教員7名出席） ・令和元年11月6日：公認心理師に関する情報交換等（教員6名出席） ・令和2年2月5日：修士論文審査に関する判定等（教員7名出席） ・令和2年2月12日：令和2年度の専修運営に関する検討事項等（教員6名出席） ・令和2年3月25日：令和2年度臨床実習計画、 新入生オリエンテーションに伴う新型コロナウイルス対策等（教員7名出席） <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各担当の進捗管理をするとともに、情報提供・アイデア等・年間の指導計画をまとめた。 ・特に学校での臨床実習をより効果的に行うための方策を検討した。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期・後期とも最終講義の際に実施している。 <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口大学ホームページで公開予定
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
教員配置，設備，授業科目，連携協力校の募集，教育委員会との連携等，計画通りに開設できたことにより，概ね十分な達成状況であるとする。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期
・令和2年10月 公表予定

b 公表方法
・山口大学自己点検評価書を作成し，大学ホームページにて公表予定

③ 認証評価を受ける計画
・令和4年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による機関別認証評価を受審するべく，学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [—]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。